

介護保険事業者 指定基準と報酬体系

訪問入浴介護

介護予防訪問入浴介護

【目次】

- 1 訪問入浴介護（介護予防訪問入浴介護）とは……………P.1
- 2 人員基準……………P.2
- 3 設備基準……………P.2
- 4 運営基準……………P.2
- 5 加算及び減算について……………P.7
- 6 自主点検讀書……………P.16

【基準・解釈通知一覧】

項目	種類	名称	凡例
人員・設備・運営	基準省令	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準 (平成11年厚生省令第37号)	居宅基準
		指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 (平成18年厚生省令第35号)	予防基準
	解釈通知	指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について (平成11年老企第25号)	基準解釈通知
介種報酬の算定	基準省令	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準 (平成12年厚生省告示第19号)	居宅算定基準
		指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準 (平成18年厚生省告示第127号)	予防算定基準
	解釈通知	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅介護支援管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について (平成12年老企第36号)	居宅算定基準 留意事項
		指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について (平成12年老社発第0317001号)	予防算定基準 留意事項

令和2年度

和歌山県福祉保健部福祉保健政策局

長寿社会課介護サービス指導室

1 訪問入浴介護（介護予防訪問入浴介護）とは

- 介護保険における訪問入浴介護とは、要介護者に対し、その居宅を訪問し浴槽を提供して行う入浴の介護をいう。

この法律において「訪問入浴介護」とは、居宅要介護者について、その者の居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴の介護をいう。
介護保険法第8条第3項

- 介護保険における介護予防訪問入浴介護とは、介護予防を目的として、要支援者に対し、その居宅を訪問し浴槽を提供して行う入浴の介護をいう。

この法律において「介護予防訪問入浴介護」とは、居宅要支援者について、その介護予防を目的として、厚生労働省令で定める場合に、その者の居宅を訪問し、厚生労働省令で定める期間にわたって浴槽を提供して行われる入浴の介護をいう。

介護保険法第8条の2第2項

- * 「厚生労働省令で定める場合」とは？
→ 疾病その他のやむを得ない理由により入浴の介護が必要なとき（法施行規則第2条の4）
- * 「厚生労働省令で定める期間」とは？
→ 居宅要支援者ごとに定める介護予防サービス計画において定めた期間（法施行規則第2条の2）

【事業所指定の単位】

- 事業所指定は原則としてサービス提供の拠点ごとに受ける必要がある。
- 例外的な位置付けである出張所（サテライト事業所）設置が認められるかどうかは、個別判断となる。

事業者の指定は、原則としてサービス提供の拠点ごとに行うものとするが、地域の実情等を踏まえ、サービス提供体制の面的整備、効率的な事業実施の観点から本体の事業所とは別にサービス提供等を行う出張所等であって、次の要件を満たすものについては、一体的なサービス提供の単位として「事業所」に含めて指定することができる取扱いとする。なお、この取扱いについては、同一法人にのみ認められる。

- ① 利用申込みに係る調整、サービス提供状況の把握、職員に対する技術指導等が一体的に行われること。
- ② 職員の勤務体制、勤務内容等が一体的に管理されること。必要な場合に随時、主たる事業所や他の出張所等との間で相互支援が行える体制（例えば、当該出張所等の従業員が急病等でサービスの提供ができなくなった場合に、主たる事業所から急遽代替要員を派遣できるような体制）にあること。
- ③ 苦情処理や損害賠償等に際して、一体的な対応ができる体制にあること。
- ④ 事業の目的や運営方針、営業日や営業時間、利用料等を定める同一の運営指針が定められていること。
- ⑤ 人事、給与・福利厚生等の勤務条件等による職員管理が一元的に行われること。

基準解釈通知

2 人員基準

職種名	資格要件	配置要件
管理者	特になし	・ 常勤職員であること。 ※管理者の業務に支障がない場合は、当該訪問入浴介護事業所の他の職務又は同一敷地内の他事業所等の職務と兼務可。ただし、併設の入所施設において入所者に対しサービス提供を行う看護・介護職員との兼務はできない。
看護職員	看護師、准看護師	1以上
介護職員	特になし	看護職員又は介護職員のうち1名以上 2以上は常勤でなければならない。

3 設備基準

【概要】

種別	内容
専用の事務室及び区画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業運営に必要な面積を有すること。 ・ 専用が望ましいが、間仕切り等で明確に区分される場合は、他の事業同一の事務室でも差し支えない（区分がされていなくても業務に支障がないときは、指定訪問介護の事業を行うための区画が明確に特定されていれば足りる。） ・ 利用申込の受付、相談等に対応するのに適切なスペースを確保する。 ・ 浴槽等の備品・設備等を保管するために必要なスペースを確保する。
設備・備品等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浴槽（身体の不自由な者が入浴するのに適したものの） ・ 車阿（浴槽を運搬し又は入浴設備を備えたもの） ・ 感染症予防に必要な設備等 * 互いの運営に支障がない場合は、同一敷地内の他の事業所、施設等に備え付けられた設備及び備品等を使用することができる。

4 運営基準

【概要】

- 利用料等の受領 居宅基準第48条
通常の利用料のほか、次の費用の支払いを受けることができる。
 - ・ 通常の事業の実施地域以外の地域における指定訪問入浴介護を行う場合に要する交通費
 - ・ 利用者の選定により提供される特別な浴槽水等に係る費用

【Q】訪問入浴介護サービスにおいて、当該サービスで使用する、湯、石鹸、タオル、シャンプー等必要とするものは、事業者が用意すべきものと考えられるか？

【A】基準省令第37号第48条参照の上、記載されていない事項については、事業者の負担である。

WAM-NET Q&A

○ 取扱方針 居宅基準第 50 条

- * 訪問するスタッフ (1回の訪問につき)
訪問入浴介護 看護職員1名 + 介護職員2名
介護予防訪問入浴介護 → 看護職員1名 + 介護職員1名 ※予防算定基準
上記スタッフのうち1名をサービス提供の責任者とする。
- * 入浴介護に関する知識や技術を有したものであって、衛生管理や入浴サービスの提供に当たって他の従業者に対し作業手順など適切な指導を行うとともに、利用者が安心してサービス提供を受けられるように配慮すること。
- * 利用者の身体の状況が安定していること等から、入浴により利用者の身体の状況等に支障を生ずるおそれがないと認められる場合においては、主治の医師の意見を踏襲した上で、看護職員に代えて介護職員を充てることができる (この場合、報酬を 100 分の 95 に減算して請求する。)
- 次に確認すべき時期についても利用者の主治医に確認しておくこと。
- * サービスの提供に用いる設備、器具その他の用品の使用に際して安全及び清潔の保持に留意し、特に利用者の身体に接触する設備、器具その他の用品については、サービスの提供ごとに消毒したものを使用する。
- 浴槽など利用者の身体に直接に接触する設備・器具類は、利用者1人ごとに消毒した清潔なものを使用し、使用後に洗浄及び消毒を行うこと。また、保管にあたっては清潔保持に留意すること。
- 政府に直接に接触するタオル等については、利用者1人ごとに取り替えるか個人専用のものを利用する等、安全清潔なものを使用すること。
- 消毒方法等についてマニュアルを作成するなど、当該従業者に周知させること。

○ 緊急時等の対応 居宅基準第 51 条

- 指定訪問入浴介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ当該指定訪問入浴介護事業者が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。
- 協力医療機関については次の点に留意
- ① 通常の事業実施地域内にあることが望ましい。
 - ② 円滑な協力を得るため、あらかじめ必要な事項を取り決めておくこと。

○ 重要事項を説明し、利用者の同意を得なければならない 居宅基準第 8 条

- 介護保険のサービスは、利用者及びその家族に十分な説明を行い、重要事項を記載した文書 (重要事項説明書) を交付し、文書による同意を得たうえで開始すること
- ～重要事項説明書に記載すべき事項～
- ① 運営経程の概要
 - ② 当該訪問入浴介護従事者の勤務体制
 - ③ 事故発生時の対応
 - ④ 苦情処理の体制
 - ⑤ 提供するサービスの第三者評価の状況 (業種の特長、業種の公表年月日、評価機関の名称、評価結果の開示状況)
 - ⑥ その他 (秘密保持、衛生管理など)

○ 正当な理由なくサービス提供を拒否してはならない 居宅基準第 9 条

- 正当な理由なく指定訪問入浴介護の提供を拒否してはならず、特に、要介護度や所得の多寡を理由に拒否してはならない。
- ～正当な理由の例～
- ① 事業所の現員では対応しきれない。
 - ② 利用申込者の居住地が通常の事業の実施地域外である。
 - ③ その他適切な指定訪問入浴介護を提供することが困難である。

○ ケアプランに沿ったサービスを提供しなければならない 居宅基準第 16 条

- 指定訪問入浴介護事業者は、居宅サービス計画 (施行規則第 64 条第一号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。) が作成されている場合は、当該計画に沿った指定訪問入浴介護を提供しなければならない。
- ※ 「施行規則第 64 条第一号ハ及びニに規定する計画」とは、小規模多機能型居宅介護事業所で作成した居宅サービス計画 (ハ) 及び被保険者 (利用者) が自分で作成し、市町村に届け出た計画 (ニ) をいう。

○ サービス提供時には、職員証等を携帯しなければならない 居宅基準第 18 条

- 従業者は職員証や名札等を携帯させ、利用者又はその家族から求められたときはこれを提示しなければならない。この職員証等には、当該指定訪問入浴介護事業者の名称、当該訪問入浴介護従業者の写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましい。

○ サービス提供等の記録を行わなければならない 居宅基準第 19 条

- 提供日、内容、保険給付の額その他必要な事項を利用者の居宅サービス計画の書面又はサービス利用票等に記載しなければならない。
- また、サービス事業者間の密接な連携を図るため、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法 (利用者の手帳等に記載するなど) により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

～提供した具体的なサービスの内容の記録の重要性～

- 基準上 「提供した具体的なサービスの内容」 「利用者の心身の状況」 「その他必要な事項」 を記録することとされており、これらも含めて記録すること (単にあらかじめ用意した分類項目にチェックするだけの記録のみでは不相当)

趣旨は次のとおり。

(1) 利用者に対するサービスの質の向上に繋がること

提供しているサービスが利用者の課題解決につながっているか、自立支援のために真に必要なサービスであるかどうか等を、管理者及び連携する居宅介護支援事業所等が把握できるような記録とすることにより、利用者に対するサービスの質の向上に繋げる必要がある。

(2) サービス内容や報酬請求が適正であることを証明する重要資料であること

事業者には、サービス内容や報酬請求が適正であることを保険者や国に対し証明する責任がある。このための証拠として、提供した具体的なサービスの内容の記録が重要となる。

○ 領収証を交付しなければならぬ、介護保険法第41条第8項

指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスその他のサービスの提供に要した費用につき、その支払を受ける際、当該支払をした居宅要介護被保険者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、領収証を交付しなければならぬ。

介護保険法第41条第8項

指定居宅サービス事業者は、法第四十一条第八項の規定により交付しなされる領収証に、指定居宅サービスについて居宅要介護被保険者から支払を受けた費用の額のうち、同条第四項第一号又は第二号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定居宅サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定居宅サービスに要した費用の額とする。）を、食事の提供に要した費用の額及び滞在に要した費用の額に係るもの並びにその他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載しなければならぬ。

介護保険法施行規則第65条

～領収証の取扱い～

- ・ 利用回数、費用区分等を明確にすること
- ・ 口座引き落としの場合にも必要
- ・ 利用料が医療費控除の対象となる場合もあるため、医療費控除が受けられる領収書を発行する必要がある

→ 「介護保険制度下での居宅サービス等の対価に係る医療費控除の取扱いについて」（平成28年10月3日厚生労働省若健局長総務課事務連絡）参照

○ 管理者等は、定められた責務を果たさなければならない、居宅基準第52条

- ① 管理者の責務
 - ・ 従業員及び業務の実施状況の把握その他の一元的管理
 - ・ 利用の申込みに係る調整
 - ・ 従業員に運営基準を遵守させるための指揮命令

○ 事業所ごとに勤務体制を定め、サービスを提供しなければならない、居宅基準第30条

① 原則として月ごとの勤務表を作成し、日々の勤務体制を明確にすること。

～勤務表に記載すべき事項～

- ・ 日々の勤務時間
- ・ 職務の内容
- ・ 常勤・非常勤の別
- ・ 管理者との業務関係等
- ② 雇用契約、労働者派遣法に規定する労働者派遣契約その他の契約により、当該事業所の指揮管理下にある訪問入浴介護従業者によりサービスを提供すること。
- ③ 訪問入浴介護従業者の質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保すること。

○ 重要事項を掲示しなければならない、居宅基準第32条

運営規程の概要、従業員の勤務体制その他の利用申込者のサービス選択に資すると認められる重要事項を、事業所内の見やすい場所に掲示しなければならない。

○ 利用者の秘密を保持しなければならない、居宅基準第38条

① 従業員は、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又は家族の秘密を漏らしてはならない。また、事業者は、従業員が退職した後も、秘密保持を図るよう必要な措置を講じなければならない。

② サービス担当者会議等において、課題分析等のために利用者及びその家族の個人情報を用いる場合には、あらかじめ文書による同意を得なければならない。この同意は、契約時に利用者及び家族から包括的な同意を得ておくことで足りる。

○ 記録を整備しなければならない、居宅基準第53条の2

事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。また、サービス提供に関する次に掲げる記録を整備し、サービスを提供した日から5年間保存しなければならない。

- ① 第19条第2項に規定する提供した具体的なサービス内容等の記録
- ② 第26条に規定する市町村への通知に係る記録
- ③ 第36条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- ④ 第37条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

※保存期限については和歌山県条例による。

○ 苦情処理の体制を整備し、適切に対応しなければならない、居宅基準第36条

- ① 苦情処理の体制を整備しておかななければならない。
 - ② 苦情を受け付けた際は、その内容を記録しなければならない。
 - ③ 苦情に関し、市町村や国保連が行う調査等に協力するとともに、指導又は助言に従い必要な改善を行わなければならない。
- なお、苦情処理体制及び手順等具体的な措置の概要を重要事項説明書に記載し、事業所に掲示すること。

5 加算及び減算について

【概要】

介護職員3名(予防の場合)が行う(看護職員が含まれない)場合 所定単位数の 95/100	利用者の身体の状況が安定していること等から、入浴により利用者の身体状況等に支障を生ずるおそれがないと認められる場合、主治の医師の意見を確認した上で行うこと。 上記の利用者には、3名(予防の場合)のうち看護職員が含まれている体制で対応した場合には基本単位の95/100を算定する。
全身入浴が困難で清拭又は部分浴を実施した場合 所定単位数の 70/100	部分浴とは、洗髪、陰部、足部等の洗浄をいう。
事業所と同一の敷地内又は隣接する敷地内の建物若しくは事業所と同一の建物若しくは事業所と同一の建物に居住する利用者に対するサービス提供する場合、所定単位数の90%を算定する。(②に該当する場合を除く。)	① 事業所と同一の敷地内又は隣接する敷地内の建物若しくは事業所と同一の建物に居住する利用者に対するサービス提供する場合、所定単位数の90%を算定する。(②に該当する場合を除く。)
事業所と同一の敷地内又は隣接する敷地内の建物に居住する利用者に対するサービス提供する場合 所定単位数の ①、③ 90/100 ② 85/100	② ①の建物のうち、当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合の利用者にサービスを提供する場合は、所定単位数の85%を算定する。 ③ 事業所における1月当たりの利用者が同一建物に20人以上居住する建物(①に該当する以外のもの)に居住する利用者にサービスを提供する場合は、所定単位数の90%を算定する。

特別地域訪問入浴介護加算 所定単位数 +15/100	「厚生労働大臣が定める地域」に存在する地域に所在する指定訪問入浴介護事業所の訪問入浴介護従業者が、指定訪問入浴介護を行った場合に算定する。
中山間地域等における小規模事業所加算 所定単位数+10/100	以下の(1)及び(2)の要件に該当する場合は、1回につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。 (1) 事業所が「厚生労働大臣が定める地域」に所在すること(特別地域加算の対象地域を除く。) (2) 延訪問回数が20回以下/月(介護予防訪問入浴介護は延訪問回数が5回以下/月)の事業所であること。
中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 所定単位数+5/100	「厚生労働大臣が定める地域」に居住する利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えてサービスを提供する場合は、1回につき所定単位の100分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。 ⇒「通常の事業の実施地域」とは、事業所の運営規定に定める「通常の事業の実施地域」。この加算を算定する場合、通常の事業の実施地域を越えた場合の交通費は徴収不可。

サービス提供体制強化加算 (I)イ + 3.6 単位 (I)ロ + 2.4 単位 (1回につき)	別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、1回につき所定単位数を加算する。
---	---

介護職員処遇改善加算 (I)：各種加算減算を加えて算定した単位数の 58/1000 (II)：各種加算減算を加えて算定した単位数の 42/1000 (III)：各種加算減算を加えて算定した単位数の 23/1000 (IV)：(III)の90% (V)：(III)の80%	別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た事業所が指定訪問入浴介護を行った場合に算定できる。 ※(I)、(II)及び(III)については、平成33年3月31日までの間、(IV)及び(V)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間算定できる。
--	--

○ 当日の状況により入浴を見合わせた場合は、訪問入浴費の報酬は請求できない。
実際に入浴を行った場合に算定した場合は、入浴を見合わせた場合には算定できない。ただし、利用者の希望により清拭、部分浴を実施した場合には、所定単位数に70/100を乗じて得た単位数を請求できる。

【他の居宅サービスとの給付調整】

○ 居宅要介護者であっても、利用者が以下のサービスを受けている場合は(介護予防)訪問入浴介護費は算定できない。
介護費は算定できない。
利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護若しくは特定施設入居者生活介護又は小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護若しくは複合型サービスを受けている間は、訪問入浴介護費は、算定しない。

【同一時間帯に他の訪問サービスを利用する場合の取扱い】

○ 同一時間帯にひとつの訪問サービスが原則であるが、利用者の心身の状況や介護の内容に応じた必要があると認められる場合に限り、同一時間帯に以下の組み合わせの訪問サービスをそれぞれ算定できる。
訪問介護+訪問看護 ・ 訪問介護+訪問リハビリテーション
※ 訪問介護+訪問入浴、訪問看護+訪問入浴は認められない。

居宅算定基準留意事項

居宅算定基準

<p>【Q】「同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物」に該当するもの以外の集合住宅に居住する利用者に対し訪問する場合、利用者が1月あたり20人以上の場合減算の対象となるが、算定月の前月の実績で減算の有無を判断することとなるのか。</p>	<p>【A】算定月の実績で判断することとなる。</p> <p>平成27年度介護報酬改定に関するQ&A (No.1.1)</p> <p>【Q】「同一建物に居住する利用者が1月あたり20人以上である場合の利用者数」とは、どのような数を指すのか。</p> <p>【A】この場合の利用者数とは、当該指定訪問介護事業所とサービス提供契約のある利用者のうち、該当する建物に居住する者の数をいう。(サービス提供契約はあるが、当該月において、訪問介護費の算定がなかった者を除く。)</p> <p>平成27年度介護報酬改定に関するQ&A (No.1.1)</p>
<p>【Q】集合住宅減算として、①指定訪問介護事業所と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物の利用者、②指定訪問介護事業所の利用者が20人以上居住する建物の利用者について減算となるが、例えば、当該指定訪問介護事業所と同一建物に20人以上の利用者がいる場合、①及び②のいずれの要件にも該当するものとして、減算割合は△20%となるのか。</p> <p>【A】集合住宅減算は、①指定訪問介護事業所と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物(養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に限る。)の利用者又は②①以外の建物であって、当該指定訪問介護事業所における利用者が同一建物(建物の定義は①と同じ。)に20人以上居住する建物の利用者について減算となるものであり、①と②とは重複しないため、減算割合は△10%である。</p> <p>平成27年度介護報酬改定に関するQ&A (No.1.1)</p>	<p>【Q】集合住宅減算について、サービス提供事業所と建物を運営する法人がそれぞれ異なる法人である場合にはどのような取扱いとなるのか。</p> <p>【A】サービス提供事業所と建物を運営する法人が異なる場合も減算対象となる。</p> <p>平成27年度介護報酬改定に関するQ&A (No.1.1)</p>

【サービス提供体制強化加算の取り扱い】
 ○ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、1回につき所定単位数を加算する。

※ 別に厚生労働大臣が定める基準の内容は次のとおり。
 訪問入浴介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準
 イ サービス提供体制強化加算(1)イ次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
 (1) 指定訪問入浴介護事業所(指定居宅サービス等基準第四十五条第一項に規定する指定訪問

<p>【Q】月の途中で、集合住宅減算の適用を受けられる建物に入居した又は当該建物から退居した場合、月の全てのサービス提供部分が減算の対象となるのか。</p>	<p>【A】集合住宅減算については、利用者が減算対象となる建物に入居した日から退居した日までの間の定額報酬であるサービスのうち、介護予防訪問介護費、夜間対応型訪問介護費(Ⅱ)及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護費については、利用者が減算対象となる建物に居住する月があるサービスに係る報酬(日割り計算が行われる場合は日割り後の額)について減算の対象となる。</p> <p>なお、夜間対応型訪問介護費(Ⅰ)の基本夜間対応型訪問介護費については減算の対象とならない。また、(介護予防)小規模多機能型居宅介護費及び看護小規模多機能型居宅介護費については利用者の居所に応じた基本報酬を算定する。</p> <p>※ 平成24年度報酬改定Q&A (No.1.1) (平成24年3月16日) 訪問系サービス関係共通事項の問1は削除する。</p> <p>平成27年度介護報酬改定に関するQ&A (No.1.1)</p>
<p>【Q】集合住宅減算について、「同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物」であっても「サービス提供の効率化につながる場合」には、減算を適用すべきではないこと」とされているが、具体的にどのような範囲を想定しているのか。</p> <p>【A】集合住宅減算は、訪問系サービス(居宅介護管理指導を除く)について、例えば、集合住宅の1階部分に事業所がある場合など、事業所と同一建物に居住する利用者を訪問する場合には、地域に点在する利用者を訪問する場合と比べて、移動等の労力(移動時間)が軽減されることから、このことを適正に評価するために行うものである。</p> <p>従来の仕組みでは、事業所と集合住宅(養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に限る。以下同じ。)が一体的な建築物に限り減算対象としていたところである。</p>	<p>今般の見直しでは、事業所と同一建物の利用者を訪問する場合と同様の移動時間により訪問できるものについては同様に評価することとし、「同一敷地内にある別棟の集合住宅」、「隣接する敷地にある集合住宅」、「道路等を挟んで隣接する敷地にある集合住宅」のうち、事業所と同一建物の利用者を訪問する場合と同様に移動時間が軽減されるものについては、新たに、減算対象とすることとしたものである。</p> <p>このようにことから、例えば、以下のケースのように、事業所と同一建物の利用者を訪問する場合とは移動時間が明らかに異なるものについては、減算対象とはならないものと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広大な敷地に複数の建物が点在するもの(例えば、UR(独立行政法人都市再生機構)などの大規模団地や、敷地に沿って複数のマンション停留所があるような規模の敷地) ・幹線道路や河川などにより敷地が隔てられており、訪問するために迂回しなければならぬもの <p>平成27年度介護報酬改定に関するQ&A (No.1.1)</p>

<p>入浴介護事業所をいう。以下同じ)の全ての訪問入浴介護従業者(指定居宅サービス等基準第 四十五条第一項に規定する訪問入浴介護従業者をいう。以下同じ。)に対し、訪問入浴介護 従業者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む。)を実 施又は実施を予定していること。</p> <p>② 利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たった際の留意事項の伝達又は当該指定訪問入 浴介護事業所における訪問入浴介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催す ること。</p> <p>(3) 当該指定訪問入浴介護事業所の全ての訪問入浴介護従業者に対し、健康診断等を定期的に 実施すること。</p> <p>(4) 当該指定訪問入浴介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100 分の40以上又は介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める 割合が100分の60以上であること。</p> <p>ロ サービス提供体制強化加算(1)ロ 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) イ(1)から(3)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(2) 当該指定訪問入浴介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100 分の30以上又は介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める 割合が100分の50以上であること。</p>	<p>居宅算定基準</p>
--	---------------

<p>サービス提供体制強化加算の各算定要件については、次に定めることによる。</p> <p>① 研修について、訪問入浴介護従業者ごとの「研修計画」については、当該事業所におけるサー ビス従業者の資質向上のための研修内容の全体像と当該研修実施のための勤務体制の確保を定め るとともに、訪問入浴介護従業者について個別具体的な研修の目標、内容、研修期間、実施時期 等を定めた計画を策定しなければならない。</p> <p>② 会議の開催について 「利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たった際の留意事項に係る伝達又は当該指定訪問 入浴介護事業所における訪問入浴介護従業者の技術指導を目的とした会議」とは、当該事業所に おいてサービス提供に当たる訪問入浴介護従業者のすべてが参加するものでなければならない。 なお、実施に当たっては、全員が一斉に会して開催する必要はなく、いくつかのグループ別に分 かれて開催することで差し支えない。会議の開催状況については、その概要を記録しなければならない。 らな。なお、「定期的」とは、おおむね1月に1回以上開催されている必要がある。 同号イ(2)(二)の「利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たった際の留意事項」とは、少 なくとも、次に掲げる事項について、その変化の動向を含め、記載しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者のADLや意欲 ・利用者の主な訴えやサービス提供時の特段の要望 ・家族を含む環境 ・前回のサービス提供時の状況 ・その他サービス提供に当たった必要事項 <p>③ 健康診断等について同号イ(3)の健康診断等については、労働安全衛生法により定期に実施する ことが義務付けられた「常時使用する労働者」に該当しない訪問入浴介護従業者も含めて、</p>	<p>平成 27 年度介護報酬改定に関するQ&A (Vol. 2)</p>
--	---

少なくとも1年以内ごとに1回、事業主の費用負担により実施しなければならぬ。新たに加算
を算定しようとする場合にあつては、当該健康診断等が1年以内に実施されることが計画されて
いることをもって足りるものとする。

④ 職員の割合の算出に当たっては、常勤換算方法により算出した前年度(3月を除く。)の平均
を用いることとする。ただし、前年度の実績が6月に満たない事業所(新たに事業を開始し、又
は再開した事業所を含む。)については、届出日の属する月の前3月について、常勤換算方法に
より算出した平均を用いることとする。したがって、新たに事業を開始し、又は再開した事業所
については、4月以降届出が可能となるものであること。

なお、介護福祉士又は実務者研修修了者若しくは介護職員基礎研修課程修了者については、各
月の前月の末日時点まで資格を取得している又は研修の課程を修了している者とする。

⑤ 前号ただし書の場合にあつては、届出を行った月以降においても、直近3月間の職員の割合に
つき、毎月継続的に所定の割合を維持しなければならない。なお、その割合については、毎月記
録するものとし、所定の割合を下回った場合については、直ちに第一の5の届出を提出しなければ
ならない。

⑥ 同一の事業所において介護予防訪問入浴介護を一体的に行っている場合には、本加算の
計算も一体的に行うこととする。

居宅算定基準留意事項

【Q】特定事業所加算及びサービス提供体制強化加算の要件のうち、計画的な研修の実施に係る要
件の留意事項を示されたい。

【A】訪問介護員等(訪問入浴介護従業者等を含む。以下問3及び問4において同じ。)ごとに研
修計画を策定されることとしているが、当該計画の期間については定めがないため、当該訪問
介護員等の技能や経験に応じた適切な期間を設定する等、柔軟な計画策定をされたい。

また、計画の策定については、全体像に加えて、訪問介護員等ごとに策定することとされてい
るが、この訪問介護員等ごとの計画については、職責、経験年数、勤続年数、所有資格及び本人
の意向等に応じ、職員をグループ分けして作成することも差し支えない。

なお、計画については、すべての訪問介護員等が概ね1年の間に1回以上、なんらかの研修を
実施できるよう策定すること。

平成 21 年 4 月改定関係Q & A (Vol. 69)

【Q】サービス提供体制強化加算の新区分の取得に当たって、職員の割合については、これまでと
同様に、1年以上の運営実績がある場合、常勤換算方法により算出した前年度の平均(3月分を
除く。)をもって、運営実績が6月に満たない事業所(新たに事業を開始した事業所又は事業を
再開した事業所)の場合は、4月以降に、前3月分の実績をもって取得可能となるということ
でいいのか。

【A】貴見のとおり。なお、これまでと同様に、運営実績が6月に満たない場合の届出にあつては、
届出を行った月以降においても、毎月所定の割合を維持しなければならない。その割合につい
ては毎月記録する必要がある。

平成 27 年度介護報酬改定に関するQ&A (Vol. 2)

実施指導員自主点検開書(訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護)

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	記入担当者名	記入日	年月日
人員	管理者	はい	業務の場合の職務内容	職務内容記載		
	従業者の員数	はい	看護職員の配置数	看護職員の配置数	人	
設備	常勤職員	はい	常勤職員の氏名	常勤職員の氏名		
	設備	はい				
運送	備品	はい				
	説明及び同意	はい	①運送経路の概要 ②事故発生時の対応 ③苦情処理の体制 ④第三者情報の取扱い状況	あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし		
運送	サービス提供に係る説明及び同意	はい	契約書は適正に締結されているか。 重要事項説明書と契約書は区分されているか。 被介護者証により、被介護者資格、要介護認定の有無及びその有効期限を確認しているか。 居宅介護支援事業者が開催するサービス入浴者会議等を通じ、利用者の状況等の把握に努めているか。	あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし		
	受給資格確認	はい	確認内容の記録先	記録先を記載		
運送	心身の状況等の把握	はい	サービス入浴担当者会議の参加状況	1. サービス利用者について実施 2. 一部の利用者について実施 3. まったく実施していない		
	居宅介護支援事業者等との連携	はい	サービス入浴担当者会議の参加状況	1. サービス利用者について実施 2. 一部の利用者について実施 3. まったく実施していない		
運送	サービスの提供記録	はい				
	訪問入浴介護記録	はい				

【Q】 サービス提供体制強化加算 (I) イとサービス提供体制強化加算 (I) ロは同時に取得することは可能か。不可である場合は、サービス提供体制強化加算 (I) イを取得していた事業所が、実施指導員等によって、介護福祉士の割合が 60% を下回っていたことが判明した場合は、全額返還となるのか。

【A】 サービス提供体制強化加算 (I) イとサービス提供体制強化加算 (I) ロを同時に取得することはできない。

また、実施指導員等によって、サービス提供体制強化加算 (I) イの算定要件を満たさないことが判明した場合、都道府県知事等は、支給された加算の一部又は全額を返還させることが可能となっている。

なお、サービス提供体制強化加算 (I) イの算定要件を満たしていないが、サービス提供体制強化加算 (I) ロの算定要件を満たしている場合には、後者の加算を取得するための届出が可能であり、サービス提供体制強化加算 (I) イの返還等と併せて、後者の加算を取得するための届出を行うことが可能である。

指定基準	基準の内容(指導項目)	適合	確認事項	当日確認書類
消毒等の消毒	利用者の身体に接触する浴槽や器具及び用品はサードエスの提供ごとに消毒しているか。	はい	消毒方法等についてマニュアルが作成されているか。	ある・なし
利用料の受領	サードエスを提供した際、利用者が負担した当該サードエスに係る費用基準額の1割を受領しているか。	はい	通常の事業実施地域以外での提供の場合の交通費又は利用者の選定による特別な交通費に係る費用以外の支払を利用者から受け取れないか。	あり・なし
サードエスの提供体制	サードエス提供は、原則として1回の訪問につき、看護職員1人及び介護職員2人をもって実施しているか。	はい	下記の内容が定められている ①事業の目的及び事業の方針 ②定者の職種、員数及び業務の内 容 ③業日及び業務時間 ④常駐する他の事業の提供 ⑤サードエスの利用にあたっての留意事 ⑥緊急時における対応方法 ⑦その他運営に関する重要事項	あり・なし
運営規程	事業所ごとに運営規程を定めているか。	はい	①業日及び業務時間 ②定者の職種、員数及び業務の内 容 ③業日及び業務時間 ④常駐する他の事業の提供 ⑤サードエスの利用にあたっての留意事 ⑥緊急時における対応方法 ⑦その他運営に関する重要事項	あり・なし
勤務体制の確保	人権擁護推進員を任命しているか。 従業員の勤務体制を月ごとに定めているか。	はい	人権擁護推進員に関する研修を年1回以上実施しているか。 内部研修の実施回数 外部研修の参加人数 参加記録 直近1年間で定入 直近1年間で定入 出勤 回帰期	あり・なし
衛生管理等	従業員の清潔の保持及び健康状態に ついて必要な管理を行っているか。 事業所の見やすい場所に必要事項が 掲示されているか。	はい	健康診断の実施 ①運営規程の概要 ②従業員の勤務体制 ③利用料 ④事故発生時の対応 ⑤苦情処理の体制	あり・なし
現場確認		はい		あり・なし

指定基準	基準の内容(指導項目)	適合	確認事項	当日確認書類
秘密保持等	従業員の利用者等に係る秘密保持につ いて、従業員の退職も含め、必要な 措置を講じているか。 サードエス担当者が会議等において利用者 等の個人情報を用いる場合の同意を文 書で得ているか。 広告に虚偽又は誇大となっていない か。	はい	就業時にどの書類で定めている 取り扱った書類を記載	就業時の取り決め等の記録 利用者の同意書等 バシット・チラシ
広告	サードエスの提供中に利用者に急が生 じた場合の緊急連絡体制が定められて いるか。 苦情に対する措置が講じられているか。	はい	協力医療機関名・所在地 医療機関名称・所在地を記載	緊急時等の対応 苦情処理の体制
事故発生時の対応	事故発生時における対応体制が整備さ れているか。	はい	苦情相談窓口があるか 知理体制が定められているか 知理体制が整備されているか 連絡体制が整備されているか 連絡体制が整備されているか 再発防止策が講じられているか 損害賠償請求に加入しているか	事故処理体制を定めた書類 事故に関する記録 損害賠償保証書
記録の整備	従業員、設備、備品及び会計に関する 諸記録を整備しているか。 サードエスを提供した日から5年間保存し ているか。	はい	サードエス提供記録 損害賠償請求に加入しているか 損害賠償請求に関する記録 苦情に関する記録	各種保存書類 各種保存書類
介護サードエス情報の 公表制度	介護サードエス情報の公表制度におい て、毎年報告の更新を行っているか。 (対象事業所のみ)	はい		公表中画面の統一

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	当日確認書類
介護報酬の算定	利用者の身体状況を確認した結果、入浴を見合わせた場合に報酬請求していない。	はい・いいえ		介護給付費明細書 サービス提供票、別表 サービス提供の記録
	掃除等の生活援助サービスと同一時間帯に実施した訪問入浴について報酬請求していない。	はい・いいえ		介護給付費明細書 サービス提供票、別表 サービス提供の記録
加算	サービス提供体制強化加算	あり・なし	サービス提供体制加算の届出をしているか。	
		あり・なし	全ての訪問入浴介護従業者毎に研修計画を作成し、当該計画に従って研修を実施又は実施を予定しているか。	
		あり・なし	利用者に係る情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該事業所における訪問入浴介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的(概ね月に1回以上)に開催し、その開催状況の概要について記録しているか。	介護給付費明細書 研修の記録等 サービス提供票、別表 サービス提供の記録 会議記録 勤務記録 健康診断の記録 資格証(修了証)
		あり・なし	全ての訪問入浴介護従業者に対し、健康診断を定期的(少なくとも1年以内毎に1回)に実施しているか。	職員割合が確認できる書類
		あり・なし	訪問入浴介護従業者の総数のうち介護福祉士の占める割合が30%(40%)以上又は介護福祉士、実務者研修終了者、介護職員研修修了者の占める割合が50%(60%)以上であるか。	はい・いいえ

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	当日確認書類
介護報酬減算	利用者の身体状況に支障を生ずるおそれがない場合	あり・なし	利用者の身体状況に支障を生ずるおそれがないと認められる場合に、主治医の意見を確認したうえで、介護職員3人が訪問入浴介護を行った場合、所定単位数の95%に相当する単位数を算定しているか。	介護給付費明細書 サービス提供票、別表 サービス提供の記録 主治医の意見書 資格証(修了証)
	利用者の心身状況により入浴を見合わせ、部分浴等を行った場合	あり・なし	浴が困難であり、部分浴、清拭を行った場合、所定単位数の70%に相当する単位数を算定しているか。	介護給付費明細書 サービス提供票、別表 サービス提供の記録 利用者状況把握に関する記録
	集合住宅に居住する利用者の減算	あり・なし	①事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に居住する利用者同一の建物に居住する利用者に対し、訪問入浴介護を行った場合、所定単位数の90%に相当する単位数を算定しているか。 ②上記の建物のうち、当該建物等に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合、所定単位数の85%に相当する単位数を算定しているか。 ③上記以外の範囲に所在する建物に居住する者に対し、訪問入浴介護を行った場合、所定単位数の90%に相当する単位数を算定しているか。(当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合)	介護給付費明細書 サービス提供票、別表 居室サービス計画 サービス提供の記録 利用者数が確認できる書類

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	当日確認書類
介護報酬 加算	介護職員処遇改善加算 <ⅠⅡⅢⅣⅤⅥⅦⅧⅨⅩⅪⅫⅬⅭⅮⅰⅱⅲⅴⅵⅶⅷⅸⅹⅺⅻⅼⅽⅾⅿ>	あり・なし	①介護職員の賃金(退職手当を除く。)の改善に必要な費用の算出(賃金改善に伴う法定福利法等の重業主義負担の増加を含む。)が介護職員処遇改善加算の算定見込額を上回る算定に関する改善計画を算定し、その計画に基づき適切な措置を講じているか。 ②①の賃金改善に関する計画当該計画の実施期間及び実施方法その他介護職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員処遇改善計画を作成し、全て介護職員に周知した上で果~届け出ているか。 ③介護職員処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施しているか。 ※経営の悪化等により、やむを得ず賃金水準を引き下げた上で、賃金改善をした場合は、その内容について果~届け出ているか。 ④事業年度に介護職員の処遇改善に関する実績報告書を果~提出しているか。 ⑤算定日が属する月の前12月間において、労働基準法、労働者派遣法、労働安全衛生法、雇用保険法、労働安全衛生法、最低賃金法等に関する法律に違反し、罰金以上の刑に処せられていないか。 ⑥当該事業所において、労働保険料の納付が適正に行われているか。	はい・いいえ
介護報酬 加算	指定基準	あり・なし	①下記全ての要件を満たしているか。(キヤリアイ要件Ⅰ) 介護職員の任用の際における職位、職務又は職務内容に於ける要件(介護職員に於ける職名、職務又は職務内容に於ける賃金に関するものを含む。)を定めている。 イアに掲げる職位、職務又は職務内容に於ける賃金体系(一時金の臨時に支払われるものを除く。)について定めている。 ウア及びウイの内容について就業規則等の明確な根拠規定を裏面で整備し、全ての介護職員に周知している。 ②下記全ての要件を満たしているか。(キヤリアイ要件Ⅱ) ア介護職員と意見を交換し、主え、介護職員と意見を交換しながら、賃金向上の目標及び具体的な目標を設定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保している。 イ賃金向上のための計画において、研修機会の提供又は技術指導等を実施(OJT、OFF-JT等)するとともに、介護職員の能力評価を行っている。 Ⅱ賃取得のための支援(研修受講のための研修シフトの調整、休暇の付与、費用(交通費、受講料等の補助等)を実施している。 イアについて、全ての介護職員に周知している。	はい・いいえ
指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	①下記全ての要件を満たしているか。 ア介護職員に於ける職位、職務又は職務内容に於ける賃金に関するものを含む。を定めている。 イアに掲げる職位、職務又は職務内容に於ける賃金体系(一時金の臨時に支払われるものを除く。)について定めている。 ウア及びウイの内容について就業規則等の明確な根拠規定を裏面で整備し、全ての介護職員に周知している。 ②下記全ての要件を満たしているか。(キヤリアイ要件Ⅱ) ア介護職員と意見を交換し、主え、介護職員と意見を交換しながら、賃金向上の目標及び具体的な目標を設定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保している。 イ賃金向上のための計画において、研修機会の提供又は技術指導等を実施(OJT、OFF-JT等)するとともに、介護職員の能力評価を行っている。 Ⅱ賃取得のための支援(研修受講のための研修シフトの調整、休暇の付与、費用(交通費、受講料等の補助等)を実施している。 イアについて、全ての介護職員に周知している。	はい・いいえ

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	当日確認書類
介護報酬 加算	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	あり・なし	①下記全ての要件を満たしているか。(キヤリアイ要件Ⅰ) 介護職員の任用の際における職位、職務又は職務内容に於ける要件(介護職員に於ける職名、職務又は職務内容に於ける賃金に関するものを含む。)を定めている。 イアに掲げる職位、職務又は職務内容に於ける賃金体系(一時金の臨時に支払われるものを除く。)について定めている。 ウア及びウイの内容について就業規則等の明確な根拠規定を裏面で整備し、全ての介護職員に周知している。 ②下記全ての要件を満たしているか。(キヤリアイ要件Ⅱ) ア介護職員と意見を交換し、主え、介護職員と意見を交換しながら、賃金向上の目標及び具体的な目標を設定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保している。 イ賃金向上のための計画において、研修機会の提供又は技術指導等を実施(OJT、OFF-JT等)するとともに、介護職員の能力評価を行っている。 Ⅱ賃取得のための支援(研修受講のための研修シフトの調整、休暇の付与、費用(交通費、受講料等の補助等)を実施している。 イアについて、全ての介護職員に周知している。	はい・いいえ
指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	①下記全ての要件を満たしているか。 ア介護職員に於ける職位、職務又は職務内容に於ける賃金に関するものを含む。を定めている。 イアに掲げる職位、職務又は職務内容に於ける賃金体系(一時金の臨時に支払われるものを除く。)について定めている。 ウア及びウイの内容について就業規則等の明確な根拠規定を裏面で整備し、全ての介護職員に周知している。 ②下記全ての要件を満たしているか。(キヤリアイ要件Ⅱ) ア介護職員と意見を交換し、主え、介護職員と意見を交換しながら、賃金向上の目標及び具体的な目標を設定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保している。 イ賃金向上のための計画において、研修機会の提供又は技術指導等を実施(OJT、OFF-JT等)するとともに、介護職員の能力評価を行っている。 Ⅱ賃取得のための支援(研修受講のための研修シフトの調整、休暇の付与、費用(交通費、受講料等の補助等)を実施している。 イアについて、全ての介護職員に周知している。	はい・いいえ
指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	①下記全ての要件を満たしているか。 ア介護職員に於ける職位、職務又は職務内容に於ける賃金に関するものを含む。を定めている。 イアに掲げる職位、職務又は職務内容に於ける賃金体系(一時金の臨時に支払われるものを除く。)について定めている。 ウア及びウイの内容について就業規則等の明確な根拠規定を裏面で整備し、全ての介護職員に周知している。 ②下記全ての要件を満たしているか。(キヤリアイ要件Ⅱ) ア介護職員と意見を交換し、主え、介護職員と意見を交換しながら、賃金向上の目標及び具体的な目標を設定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保している。 イ賃金向上のための計画において、研修機会の提供又は技術指導等を実施(OJT、OFF-JT等)するとともに、介護職員の能力評価を行っている。 Ⅱ賃取得のための支援(研修受講のための研修シフトの調整、休暇の付与、費用(交通費、受講料等の補助等)を実施している。 イアについて、全ての介護職員に周知している。	はい・いいえ

自主点検調査(訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護)

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	当日確認書類
介護加算 報酬	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	あり・なし	<p>①下記全ての条件を満たしているか。(ヤ/ナ/又条件Ⅲ)</p> <p>ア 介護職員について、経歴若しくは実務等に於いて賃給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に賃給を判定する仕組みを設けていること。具体的な仕組みについては、次のいずれかから少なくとも一つを挙げ、かつ、賃給の対象となる業務所や法人で就業する者に対して、就業所や法人で就業する者も一定の基準に基づき定期に賃給を判定する仕組みが設けられていることを要する。</p> <p>イ 介護職員について、就業規則等の明確な根拠規定を基に賃給し、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>ロ 平成27年4月から雇出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善(賃給改善)を踏まえて、②の内容全ての介護職員に適用し、賃給していること。(継続環境等条件)</p> <p>※介護職員処遇改善加算(Ⅲ)又は(Ⅶ)を算定する場合、平成27年4月を平成20年10月以降のみ替える。</p>	はい・いいえ
			<p>アの内容について、就業規則等の明確な根拠規定を基に賃給し、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>イ 介護職員について、賃給に関する仕組みが設けられていること。</p> <p>ロ 平成27年4月から雇出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善(賃給改善)を踏まえて、②の内容全ての介護職員に適用し、賃給していること。</p> <p>②平成27年4月から雇出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善(賃給改善)を踏まえて、②の内容全ての介護職員に適用し、賃給していること。</p>	はい・いいえ

自主点検調査(訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護)

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	当日確認書類
介護加算 報酬	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	あり・なし	<p>介護職員処遇改善加算<(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通>の全ての①、②及び③に適合しているか。</p>	はい・いいえ
	介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	あり・なし	<p>介護職員処遇改善加算<(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通>の全ての①又は②のいずれか①に適合しているか。</p>	はい・いいえ
	介護職員処遇改善加算(Ⅳ)	あり・なし	<p>介護職員処遇改善加算<(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通>の全ての①、②又は③のいずれか①と②に適合しているか。</p>	はい・いいえ
	介護職員処遇改善加算(Ⅴ)	あり・なし	<p>介護職員処遇改善加算<(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通>に適合しているか。</p>	はい・いいえ

指定基準	基準の内容(指導項目)	適合	確認事項	当日確認書類
消毒等の消毒	利用者の身体に接触する浴槽や器具及び用品は、サービス提供ごとに消毒しているか。	はい	消毒方法等についてマニュアルが作成されているか。	ある・なし
利用料の受領	サービス提供した際、利用料受領書(当該サービスに係る費用基準額の1割を受領しているか。	はい	通常の事業実施地域以外での提供の場合の交通費又は利用者の選定による特別な交通費に係る費用以外の支払を利用者から受け取れないか。	あり・なし
サービスの提供体制	サービス提供は、原則として1回の訪問につき、看護職員1人及び介護職員2人をもって実施しているか。	はい	下記の内容が定められている ①事業の目的及び運営方針 ②従業者の職種、員数及び職務の内 容 ③営業日及び営業時間 ④施設の利用者(訪問入浴介護の内 容)及び利用者の他の要 求 ⑤サービスの提供にあたっての留意事 ⑥緊急時における対応方法 ⑦施設運営に関する重要事項	あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし
運営規程	事業所ごとに運営規程を定めているか。	はい		
従業者の勤務体制を月ごとに定めているか。	はい	はい	必要事項(日々の勤務時間、職務内 容)が記載されているか。 ①人権擁護推進員 ②従業者の勤務体制 ③従業者の勤務体制 ④従業者の勤務体制 ⑤従業者の勤務体制	あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし
人権擁護推進員を任命しているか。	はい	はい	人権擁護推進員に関する研修を年1回 以上実施しているか。	あり・なし
従業者の資質向上のために、研修の機会を確保しているか。	はい	はい	内部研修の実施回数 外部研修の参加人数 参加記録 最近1年間で遅くとも1回 回開席 出席	あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし
衛生管理	衛生管理推進員を任命しているか。	はい	衛生管理推進員 氏名	あり・なし
衛生管理等	従業者の清潔の保持及び健康状態に ついて必要な管理を行っているか。 事業所の見やすい場所に必要な事項が 掲示されているか。	はい	健康診断の実施 ①運営規程の概要 ②従業者の勤務体制 ③利用料 ④事故発生時の対応 ⑤苦情処理の体制	あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし
指示		はい	⑥苦情処理の体制 ⑦事故発生時の対応 ⑧利用料 ⑨従業者の勤務体制 ⑩従業者の勤務体制 ⑪従業者の勤務体制	あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし あり・なし

指定基準	基準の内容(指導項目)	適合	確認事項	当日確認書類
秘密保持等	従業者の利用者に係る秘密保持につ いて、従業者の退職後もきめ、必要な 措置を講じているか。 サービス担当者会議等において利用者 等の個人情報を用いる場合の同意を文 書で得ているか。	はい	就業時にどの書類で定められている か 取り扱った書類を記載	就業時の取り決め等の記録 利用者の同意書等
広告	広告は虚偽又は誇大となっていないか。 サービスの提供中に利用者に急変が生 じた場合の緊急連絡体制が定められて いるか。	はい	協力医療機関名称・所在地 協力を要する施設が備わっているか	広告 緊急時等の対応 苦情処理の体制
事故発生時の対応	事故発生時における対応体制が整備さ れているか。	はい	苦情に対する措置が講じられているか ①苦情処理の体制 ②事故発生時の対応 ③苦情処理の体制 ④苦情処理の体制 ⑤苦情処理の体制	苦情処理の体制 事故発生時の対応 苦情処理の体制
記録の整備	従業者、設備、備品及び会計に関する 諸記録を整備しているか。 サービスを提供した日から5年間保存し ているか。	はい	①苦情処理の体制 ②事故発生時の対応 ③苦情処理の体制 ④苦情処理の体制 ⑤苦情処理の体制	記録の整備 各種保存書類 各種保存書類
介護サービス情報の公表制度 (対象事業所のみ)	介護サービス情報の公表制度におい て、毎年報告の更新を行っているか。	はい	公表中画面のコー ナ	公表中画面のコー ナ

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	当日確認書類
介護報酬の算定	利用者の身体状況を確認した結果、入浴を見合わせた場合に報酬請求していないか。	はい・いいえ		介護給付費明細書 サービス提供の記録
加算	掃除等の生活援助サービス同一時間帯に実施した訪問入浴について報酬請求していないか。	はい・いいえ		介護給付費明細書 サービス提供の記録
	サービス提供体制強化加算	あり・なし	サービス提供体制加算の届出をしているか。	
		あり・なし	全ての訪問入浴介護従業者毎に研修計画を作成し、当該計画に従って研修を実施又は実施を予定しているか。	
		あり・なし	利用者に関する情報若しくはサービスの提供に当たっての留意事項の把握又は当該事業所に於ける訪問入浴介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に(毎月1回以上)開催し、その開催状況の概要について記録しているか。	介護給付費明細書 サービス提供の記録 研修の記録等 会議記録 勤務記録 健康診断の記録 資格証(修了証)
		あり・なし	全ての訪問入浴介護従業者に対して、健康診断を定期的(少なくとも1年以内毎に1回)に実施しているか。	職員割合が確認できる書類
		あり・なし	訪問入浴介護従業者の総数のうち介護福祉士の占める割合が30%(40%)以上又は介護福祉士、要介護者研修修了者の占める割合が50%(60%)以上であるか。	

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	当日確認書類
介護報酬減算	利用者の身体状況に支障を生ずるおそれがない場合	あり・なし	利用者の身体状況に支障を生ずるおそれがないと認められる場合に、主治医の意見を確認し、介護職員3人以上(介護予防入浴は2人)が訪問入浴を実施した場合、所定単位数の95%に相当する単位数を算定しているか。	介護給付費明細書 サービス提供の記録 主治医の意見書 資格証(修了証)
	利用者の心身状況により入浴を見合わせ、部分浴等を行った場合	あり・なし	浴が困難であり、部分浴、清拭を行った場合、所定単位数の70%に相当する単位数を算定しているか。	介護給付費明細書 サービス提供の記録 利用者状況把握に関する記録
	集合住宅に居住する利用者の減算	あり・なし	①事務所と同一敷地内又は隣接する敷地内若しくは事業所に同一の建物に居住する利用者に対し、訪問入浴介護を行った場合、所定単位数の90%に相当する単位数を算定しているか。 ②上記の建物のうち、当該建物等に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合、所定単位数の85%に相当する単位数を算定しているか。 ③上記以外の範囲に所在する建物に居住する者に対し、訪問入浴介護を行った場合、所定単位数の90%に相当する単位数を算定しているか。 (当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合)	介護給付費明細書 サービス提供の記録 居宅サービス計画 サービス提供票、別表

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	当日確認書類
介護報酬加算	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	あり・なし	<p>③下記の全ての要件を満たしているか。(キ)ア)ア)要件Ⅲ)</p> <p>ア)介護職員について、経歴若しくは実務等に於いて昇給する仕組みがあること。</p> <p>イ)「勤続年数」や「経歴年数」などに応じて昇給する仕組みであること。</p> <p>ロ)資格等に於いて昇給する仕組みがあること。</p> <p>ハ)「介護士」や「実務経験者」等の職別に於いて昇給する仕組みがあること。ただし、介護士資格を有して当該事業所や法人で就業する者について昇給が図られる仕組みであることとする。</p> <p>ニ)一定の基準に基づき定期的に昇給を判断する仕組みがあること。</p> <p>ホ)一定の基準に基づき定期的に昇給を判断する仕組みがあること。</p> <p>ヘ)「実務経験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みであること。</p> <p>ヘ)ただし、定量的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。</p> <p>ヘ)ア)の内容及び、就業規則等の明確な規定を基盤として整備し、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>④平成27年4月から届出を要する月の属する月の前月までに実施した処遇改善(賃金改善を除く)の内容を全ての介護職員に周知しているか。(職場環境等要件)</p> <p>※介護職員処遇改善加算(Ⅲ)又は(Ⅳ)を算定する場合は、平成27年4月を平成20年10月以降が替える。</p>	はい・いいえ
介護報酬加算	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	あり・なし	<p>①及び②に適合しているか。</p> <p>ア)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>イ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>ロ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>ハ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p>	はい・いいえ

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	当日確認書類
介護報酬加算	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	あり・なし	<p>ア)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>イ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>ロ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>ハ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p>	はい・いいえ
介護報酬加算	介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	あり・なし	<p>ア)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>イ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>ロ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>ハ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p>	はい・いいえ
介護報酬加算	介護職員処遇改善加算(Ⅳ)	あり・なし	<p>ア)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>イ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>ロ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>ハ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p>	はい・いいえ
介護報酬加算	介護職員処遇改善加算(Ⅴ)	あり・なし	<p>ア)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>イ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>ロ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p> <p>ハ)介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)共通の全ての要件を満たしているか。</p>	はい・いいえ

サービス種類	届出の種類	添付書類
訪問入浴介護	特別地域加算	【添付書類不要】
	中山間地域等における小規模事業所加算	・中山間地域等における小規模事業所加算に係る算出表（参考様式3）
	サービス提供体制強化加算	・サービス提供体制強化加算に関する届出書（別紙1・2） ・従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙7-1-1） ※届出日前一月のもの ・人材要件に係る算出表（参考様式4）
	介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算	※きのくに介護deネットをご参照ください。

記入担当氏名	(電話番号)	車庫番号	車庫名称	介護給付算定に係る体制等状況一覧表（介護予防サービス）
介護予防入浴介保	介護予防通所介護	介護予防訪問介護	介護予防訪問看護	介護予防居宅介護支援
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100